



高市政権が策定する日本成長戦略の全体像分析

憲政史上初の女性首相として2025年10月21日に就任した高市早苗氏と、成長戦略担当大臣に起用された城内実氏。この二人の政治家が描く「日本成長戦略」は、単なる経済政策の域を超え、日本の国家構造そのものを再設計しようとする壮大な試みである。両氏の公にされた経済哲学、政治的信条、過去の行動を徹底的に分析することで、彼らが策定するであろう成長戦略の全体像を推測する。[\[1\]](#)[\[2\]](#)[\[3\]](#)[\[4\]](#)[\[5\]](#)

経済哲学の核心：「責任ある積極財政」と「高圧経済」

高市政権の経済政策の根幹を成すのは、「責任ある積極財政」という独特の経済哲学である。これは、国家が自ら需要を創出し、雇用を守り、賃金を底上げするという発想に基づいている。ここでの「責任」とは、放漫財政を防ぐという意味ではなく、国家が経済の未来に対して責任を負うという理念である。すなわち、国家を「支配装置」ではなく、「経済の推進装置」として再定義する思想だ。[\[3\]](#)[\[1\]](#)

城内実氏はこの理念を「バラマキでなく、経済理論に基づき政府セクターで需要拡大を目指す高圧経済を実現すること」と明確に定義している。高圧経済とは、名目経済成長率が長期金利を上回る状態（ $G > R$ ）を維持することで、企業の投資意欲を刺激し、雇用と賃金を増やし、最終的に税収の自然増につなげる経済運営を指す。[\[6\]](#)[\[7\]](#)[\[4\]](#)[\[8\]](#)[\[9\]](#)

高市氏の著書『国力研究』では、経済力を国力の基礎として位置づけ、元内閣官房参与の本田悦朗氏や元日銀副総裁の若田部昌澄氏といった経済学者の知見を取り入れながら、高圧経済と統合運用で政策先進国を目指すべきだと主張している。城内氏も「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の最高顧問として、安倍晋三元総理や本田悦朗氏らと共にデフレ脱却に向けた財政政策を議論してきた。[\[8\]](#)[\[9\]](#)[\[10\]](#)[\[11\]](#)[\[12\]](#)[\[13\]](#)

成長戦略の三本柱：危機管理投資・成長投資・人材投資

高市政権の成長戦略は、「危機管理投資」「成長投資」「人材投資」という三本柱で構成されると推測される。[\[14\]](#)[\[15\]](#)[\[16\]](#)[\[17\]](#)

1. 危機管理投資：安全保障と経済の一体化

高市氏は「危機管理投資」を成長戦略の肝と位置づけている。これは、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障など、様々なリスクや社会課題に対する先行投資を指す。重要なのは、この投資が単なる防衛支出ではなく、世界共通の課題を解決できる製品・サービス・インフラを生み出し、それを国際展開することで「成長投資」にも転換できるという点である。[\[18\]\[15\]\[14\]](#)

具体的な投資分野としては以下が挙げられる：

経済安全保障分野：AI、半導体、ペロブスカイト太陽電池、全固体電池、デジタル、量子コンピューター、核融合、合成生物学・バイオ、サイバーセキュリティ、宇宙、航空、造船。高市氏は2023年に核融合発電と量子技術の戦略を策定し、「実用化をいっそう加速できるよう尽力する」と表明した経歴を持つ。特に核融合については、2030年代の実証炉稼働を目指し、国家プロジェクトとして大規模投資を行う方針である。[\[2\]\[19\]\[20\]\[21\]\[22\]\[23\]\[24\]\[25\]](#)

防衛力強化：高市氏は防衛力強化を最優先課題と位置づけ、国家安全保障戦略など安保3文書の改定作業に着手することを表明した。防衛関連産業への投資は、三菱重工業やIHI、川崎重工業などの大手企業に大きな恩恵をもたらすと見られている。[\[20\]\[26\]\[27\]](#)

食料安全保障：全ての田畑をフル活用できる環境作り、転作支援から作物そのものの生産支援への転換、精緻な需要予測に応じた米生産の支援、農地の大区画化、スマート農業の推進、最先端技術を誇る完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設の国内外展開など、生産能力拡大に政策の軸足を置く。[\[19\]\[28\]](#)

エネルギー安全保障：次世代革新炉や核融合炉の早期実装といった原子力の活用を進め、エネルギー自給率100%を目指す。高市氏は「超円高時代に海外へ進出した製造業の国内帰還を促進し、日本国内の製造業をしっかりと保護するためには電力を安価で安定的に供給するための施策を実施する必要がある」と強調している。[\[22\]\[29\]\[30\]\[19\]](#)

2. 成長投資：戦略分野への集中的資本投入

成長投資は、日本に強みのある技術分野を更に強化し、新分野も含めて、研究成果の有効活用と国際競争力の強化に向けた戦略的支援を行うことを指す。高市政権は「選択と集中」の原則に基づき、民間任せでは難しい分野へ国家が主導的に介入する姿勢を鮮明にしている。[\[31\]\[32\]](#)

具体的な投資対象は以下の通り：

- **半導体・AI：**税制優遇、官民ファンド支援、研究開発費助成による技術優位性の確保と産業基盤強化[\[31\]](#)

- **核融合・次世代電池**：公的研究支援と市場投入促進による脱炭素・エネルギー自立^[31]
- **創薬・医療分野**：ラボから市場までの実用化支援、スタートアップ減税による医療技術の商業化・国際競争力強化^[31]

高市氏は2024年に著した『国力研究』で技術力を国力の重要要素と位置づけ、明治の「殖産興業」に学ぶべきだと主張している。政府は2030年度135兆円、2040年度200兆円という官民一体の国内投資目標を掲げており、高市政権はこれを強力に推進すると見られる。^{[10][11][19][8]}

3. 人材投資：科学技術立国の再興

高市氏は人材力を国力強化の最終的な要と位置づけている。高市政権の人材戦略は以下の要素で構成されると推測される：^{[8][10]}

研究力の再興：自民党科学技術・イノベーション戦略調査会は「科学技術創造立国『再興の10年』への羅針盤」と題した提言を発表し、科研費の2035年までの倍増、国立大学運営費交付金の10%増額、若手研究者への研究支援の倍増などを掲げている。高市氏はこうした科学技術政策を強力に推進すると見られる。^[33]

博士号取得者の大幅増加：2040年までに人口100万人あたりの博士号取得者数を3倍にする目標を掲げ、経済支援強化、産業界との連携、企業インセンティブ強化を進める。^[33]

次世代革新炉開発の人材育成：高市氏は科学技術担当大臣時代に次世代革新炉の開発・建設に向けて人材育成の重要性を強調し、「将来のビジョンを示せるよう、関係省庁が連携し産業界や大学と連携しながら、必要な人材確保に努めていきたい」と表明した。^[34]

AI for Science：AI駆動型研究が科学研究のやり方を根本から変革する中で、来春までにAI for Scienceの戦略方針を策定し、AI研究基盤の提供や研究人材育成、大胆な投資を行う。^[33]

財政・金融政策：「サナエノミクス」の実像

高市政権の財政・金融政策、いわゆる「サナエノミクス」は、アベノミクスを継承しつつも独自の色彩を持つ。^{[35][9][1][3]}

財政政策：危機管理投資と成長投資の大規模実行

高市政権は2025年度補正予算で、石破前政権の13.9兆円を上回る規模の経済対策を編成する見込みである。その内容は以下の通り：^[17]

物価高対策：

- ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止（約1.5兆円の減収）[\[36\]](#)[\[19\]](#)
- 地方創生臨時交付金の拡充による赤字中小企業・農林水産業への支援[\[37\]](#)[\[17\]](#)
- 年収103万円の壁の引き上げ[\[15\]](#)[\[14\]](#)
- 給付付き税額控除の導入に向けた制度設計[\[19\]](#)[\[14\]](#)

成長投資：AI、半導体などの成長分野への大規模投資[\[17\]](#)

国土強靱化：2026年度から5年間で約20兆円規模の公共インフラ更新投資。高市氏は「下水道の老朽化」にも言及し、政策面での追い風が期待されている。[\[38\]](#)[\[39\]](#)[\[40\]](#)

中小企業支援：賃上げ税制の恩恵を受けられない赤字中小企業への直接支援（助成金など）[\[41\]](#)[\[42\]](#)[\[19\]](#)
[\[17\]](#)

城内氏は経済財政担当相として、「実質賃金が十分に上昇するまで政府はしっかりと支える必要がある」と表明し、企業の賃上げを引き続き政府として支援する考えを示している。[\[41\]](#)

金融政策：政府主導の統合運用

高市氏は金融政策について「マクロ経済政策の最終的な責任は政府が持つものだと考えており、金融政策は経済政策の一環をなす」と明確に述べている。これは、政府が金融政策を含むマクロ経済政策の最終責任者であるという立場を示すものである。[\[43\]](#)[\[36\]](#)

城内氏も「政府と日銀がしっかり目標を共有し、緊密な協調を図って責任あるマクロ運営を行う」と述べ、日銀には「物価2%目標の持続的安定的実現に向けた適切な金融政策運営に期待する」としていう。[\[4\]](#)

ただし、高市氏は「デフレじゃなくなったと安心するのは早い」とコメントし、早期の利上げをけん制している。実質賃金が十分に強く上昇するまで、政府・日銀が連携して慎重な金融政策運営を行うという立場である。[\[44\]](#)[\[19\]](#)[\[41\]](#)

財政規律：政府債務残高の対GDP比低下を目指す

高市氏は「政府債務残高の対GDP比を低下させる」という目標を掲げている。これは、財政赤字や基礎的財政収支といった単年度指標ではなく、長期的な債務持続可能性を重視する姿勢を示している。

[45]

重要なのは、債務比率の低下を緊縮財政によってではなく、経済成長によって実現しようとする点である。名目GDPが拡大すれば、債務残高が増加しても債務比率は低下する。高市氏の戦略は、積極財政による需要創出と供給力強化を通じて名目成長率を高め、結果として債務比率を改善するというものである。^{[46][45]}

社会政策と地方創生：「万民幸福」の実現

城内氏の政治理念の核心にあるのは「万民幸福」という概念である。彼は「経済効率優先の市場原理主義が支配し、強いものだけが勝ち続け、大多数の庶民は負け組みという格差社会」を批判し、「弱者に優しく、地方にも暖かく、一人でも多くの人が健康で幸せを感じられるよう配慮する『和の精神』こそが政治の真髄」だと主張している。^[47]

この理念は高市氏の政策とも共鳴する。高市氏は「地方には伸び代がある」と明言し、地域主体で成長を導く政策を提唱している。具体的には：^[31]

地方産業支援：産業クラスター形成、郵便ネットワーク活用、地域DX化による地方の経済自立と雇用創出^[31]

インフラ維持：地域公共交通の維持支援、医療・福祉施設への補助による生活インフラの持続性確保^[31]

給付付き税額控除：現役世代・勤労者世帯・中間層家計の支援を重視し、「頑張る人が報われる」社会の実現を目指す^[48]

高市氏は「弱い人を守る」よりも「頑張る人が報われる」という理念が強く、この点は徐々に政策でも表面化していくと考えられる。城内氏の「万民幸福」の理念と高市氏の「頑張る人が報われる」理念が融合し、地方と都市、弱者と勤労者の双方に配慮したバランスの取れた社会政策が展開されると推測される。^[48]

外交・安全保障：現実主義と国益重視

高市氏と城内氏はともに保守派として知られるが、その外交姿勢には現実主義的な側面もある。

防衛力強化と憲法改正

高市氏は安全保障に関してタカ派であり、日本の平和主義憲法の改正を目指している。彼女は「日本国民は正義と秩序を基長とする国際平和を誠実に及し、国建の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は国際紛争を解決する手段としては用いない。前後の規定は自衛権の発動を妨げるものではない」という憲法9条改正案を提示し、初めて自衛権を憲法に位置づけようとしている。^{[49][50][51]}

さらに「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を保持する」という条項を加え、自衛隊を正式な軍隊として位置づける意向を示している。^[50]

高市政権は国家安全保障戦略など安保3文書の改定を表明しており、防衛費の対GDP比2%の維持・増額も視野に入れている。^{[27][52]}

外交のバランス感覚

一方で、高市氏は外務相に茂木敏充氏、防衛相に小泉進次郎氏という中道リベラル寄りの人物を配置している。これは、自身の保守色の強い政策を強行に推し進めていく意図がないことを対外的に示し、アジア諸国の懸念を緩和する狙いがあると見られる。^[53]

城内氏は外務官僚出身であり、外交政策に精通している。彼の外交姿勢は「合気道の精神」に喩えられる。すなわち、相手が仕掛けてきた時は力で対抗するのではなく、相手の力を受け流す柔軟な対応を重視する。^{[5][54][55][56]}

高市氏の強硬な姿勢が韓国や中国との関係を悪化させる懸念については、識者も指摘している。しかし、高市氏自身も総裁選での敗北を糧に、靖国参拝について明言を避けるなど、配慮を見せている。総理の立場と諸外国の受け止め方の違いを十分に理解していると見られ、軽率な言動は取らないと予想される。^[49]

外国人政策：「秩序ある共生」

高市政権の新しい試みとして注目されるのが、「外国人との秩序ある共生社会推進担当」という新ポストの創設である。このポストには小野田紀美経済安全保障相が就任し、外国人土地取得の実態調査と規制、不法滞在対策の強化などに取り組む。^{[57][58][59][31]}

重要なのは「共生」というワードに加えて「秩序ある」という修飾語が付いている点である。これは、単純に外国人を受け入れるのではなく、ルールをしっかりと守ってもらうという政権の姿勢を示している。外国人労働力は受け入れるが、しっかりとルールを守る「秩序ある共生」を目指すという方針である。^{[58][59]}

政策実現の課題と展望

高市・城内政権の成長戦略には、いくつかの重大な課題が存在する。

少数与党による政策制約

自民党と日本維新の会の連立政権は、衆参両院で過半数に満たない少数与党である。政策推進には野党の協力が不可欠であり、高市氏の独自色を打ち出すことが困難になる可能性がある。^{[60][61][52][53]}

維新との連立合意では、消費税減税について「飲食料品については、2年間に限り消費税の対象としないことも視野に、法制化につき検討を行う」という曖昧な表現にとどまり、企業・団体献金の廃止も先送りされた。^[9]

財政拡大のリスク

積極財政と円安の進行は輸入物価を押し上げ、消費者物価指数を上昇させるリスクがある。財政拡大は日銀に圧力をかけ、市場は「金融引き締め」の加速を織り込み、長期金利を押し上げる可能性がある。^{[9][48]}

海外投資家の日本国債離れが進めば、金利上昇の加速は避けられず、国債利払い費の急増、社会保障費の抑制、そして住宅ローンを抱える国民の負担増に直結し、格差拡大や景気悪化の負のサイクルを招く恐れがある。^{[9][48]}

供給力強化の実現可能性

高市氏の経済政策に期待されるのは、供給力強化での効果のある具体的な取り組みである。しかし、労働時間規制の緩和や、研究開発投資の大幅拡充など、供給力強化のための政策は実現までに時間がかかる。^{[62][2][48]}

財政出動による需要刺激が先行し、供給力強化が遅れれば、単なるインフレ圧力の高まりに終わる可能性がある。「良いインフレ」を定着させるには、賃上げが物価上昇に追いつくことが必要だが、それが実現しなければ、一般国民の生活は一層厳しくなる。^{[48][9]}

政策の実現可能性

高市氏の保守色の強い外交・安全保障政策や、積極財政・金融緩和継続といったアベノミクスを継承した経済政策を強く推し進める布陣ではない。高市氏自身が保守色の強い政策や積極財政を志向していることは疑いないものの、少数与党で政策推進には野党の協力も必要であることから、多方面への配慮の結果、高市カラーは薄められていくことが見込まれる。^[53]

結論：構造の知性による国家再設計

高市早苗内閣総理大臣と城内実成長戦略担当大臣が策定する「日本成長戦略」は、単なる経済政策ではなく、日本の国家構造そのものを再設計しようとする壮大な試みである。

その核心にあるのは、「責任ある積極財政」と「高圧経済」という経済哲学、そして「危機管理投資」「成長投資」「人材投資」という三本柱の成長戦略である。経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障を統合的に強化し、AI、半導体、量子、核融合などの戦略分野に集中的に投資し、科学技術立国の再興を通じて人材力を強化する。

財政・金融政策では、アベノミクスを継承しつつも独自の色彩を持ち、大規模な補正予算による需要創出と、政府主導の金融政策運営を通じて、名目経済成長率が長期金利を上回る状態を維持しようとする。重要なのは、債務比率の低下を緊縮財政によってではなく、経済成長によって実現しようとする点である。

社会政策では、城内氏の「万民幸福」の理念と高市氏の「頑張る人が報われる」理念が融合し、地方と都市、弱者と勤労者の双方に配慮したバランスの取れた政策が展開されると推測される。外交・安全保障では、防衛力強化と憲法改正を目指しつつも、外交のバランス感覚と現実主義的な対応を組み合わせた戦略が取られるであろう。

しかし、この壮大な構想には重大な課題も存在する。少数与党による政策制約、財政拡大によるインフレと金利上昇のリスク、供給力強化の実現可能性の不確実性など、高市・城内政権は常に理念と現実、理性と感情の綱渡りを強いられることになる。

それでもなお彼らが矛盾を抱えたまま前に進むのは、「矛盾こそが構造のエネルギーである」と信じているからではないか。高市政権の最大のポイントは、矛盾を前提とする国家モデルを成立させることである。国家と市場、積極財政と金融正常化、官僚支配と政治主導——本来ならどちらかを選ばざるを得なかった二項対立を、「構造の中で共存させる」という第三の解を提示していく。^[3]

この矛盾の統治こそが、サナエノミクスの哲学的核心である。高市氏と城内氏にとって政治とは、理念を実現する行為ではなく、複雑な構造を管理し、均衡を保つ技術である。彼らが見据えるべきなのは、政治の「熱量」ではなく「日本に形成される構造温度」——国家の知的体温をどう保ち、冷静に変化を続けるかである。^[3]

高市・城内政権による「日本成長戦略」は、経済政策である以前に国家的グランドデザインへの挑戦である。それは、政治・経済・社会を統合しなおす「国家構造の再設計」であり、戦後日本が未完のまま放置してきた「政治の自立」を取り戻す試みでもある。政治が市場を理解し、制度を使いこなし、国民の心理を制御する。この三重の知的回路が、サナエノミクスを単なる景気対策ではなく「国家のOS更新」に変えていく可能性を秘めている。^[3]

高市・城内政権の試みは、自由主義でも国家主義でもない。それは、両者を構造として融合させたポスト・イデオロギー国家のモデルである。右か左かではなく、内か外かでもない。「国家をどう動かすか」というメタ政治的思考が、彼らの政治を既存のカテゴリーの外に押し出していく。サナエノミクスとは、政治が再び経済を動かす時代の幕開けである。それは、戦後日本が長く依存してきた「経済主導の政治」から、「政治主導の経済」へのパラダイムシフトとなる可能性を持っている。^[3]

高市早苗と城内実——この二人の政治家が描く「日本成長戦略」が成功すれば、日本は失われた30年から脱却し、新たな成長軌道に乗ることができるかもしれない。しかし失敗すれば、財政危機と経済停滞の二重の苦境に陥る可能性もある。彼らの挑戦は、まさに日本の未来を賭けた壮大な実験なのである。^{[7][63][1][2][4][5][46][45][8][9][3]}

★
★★

1. <https://president.jp/articles/-/103306?page=1>
2. <https://diamond.jp/articles/-/375041>
3. <https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/953c5456f1d08391906cd1458c1705955177c6dc>
4. <https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/G5XBSILWHFPZNBLJETUJ4DGZLY-2025-10-22/>
5. <https://ja.wikipedia.org/wiki/城内実>
6. <https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0456/>

7. <https://forbesjapan.com/articles/detail/83758>
8. <https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-08-EK-1879049>
9. <https://mag.minkabu.jp/politics-economy/36993/>
10. <https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784819114417>
11. https://www.sankei-books.co.jp/m2_books/2024/9784819114417.html
12. <https://www.m-kiuchi.com/archives/13536>
13. <https://www.m-kiuchi.com/archives/13549>
14. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1021kaiken.html>
15. <https://www.jimin.jp/news/press/211640.html>
16. <https://www.youtube.com/watch?v=qrw50oHtvDY>
17. <https://jp.reuters.com/economy/bank-of-japan/LIL3EQF2UNOVLJQ0BTLQFDTGPM-2025-10-22/>
18. <https://news.yahoo.co.jp/articles/ecc445e218547baa4fd5c7c75c6939a8d7979665>
19. https://www.sompo-ri.co.jp/topics_plus/20251006-20244/
20. <https://diamond.jp/articles/-/374490>
21. <https://note.com/ryoyamamura1991/n/n61a74ef0b831>
22. <https://www.sankei.com/article/20251017-W7S4VJ026VIRXGN64RZERGH6CQ/>
23. <https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0472/>
24. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA142PU0U3A410C2000000/>
25. <https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202510060548>
26. <https://mainichi.jp/articles/20251021/k00/00m/020/242000c>
27. <https://www.sankei.com/article/20251022-SYVQERJQ5BK7JFXBKYYBG35Q0U/>
28. https://www.youtube.com/channel/UCemj6fzwjj_8ClYJilVKdVQ
29. <https://mainichi.jp/articles/20251018/k00/00m/020/245000c>

30. <https://www.youtube.com/watch?v=R-SoqRh6sWM>
31. <https://boueki.standage.co.jp/policy-overview-of-sanae-takaichi/>
32. http://m-ichiro-blog.net/wp-content/uploads/2021/09/高市早苗先生政策パンフレット_2.pdf
33. https://note.com/akihisa_shiozaki/n/n2c5cf1c51b6d
34. <https://www.jaif.or.jp/journal/japan/16346.html>
35. <https://www.videonews.com/marugeki-talk/1280>
36. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA0371W0T01C25A0000000/>
37. <https://article.ejinzai.jp/column/sanae-takaichi-economic-policy/>
38. https://note.com/tatsuya_sabato/n/nd4f9ae4cf7e9
39. <https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0473/>
40. <https://note.com/1lkabu/n/n742f6474d724>
41. <https://news.yahoo.co.jp/articles/47233ef6b23c8d4367ce75b9c5768310a5839240>
42. <https://www.fnn.jp/articles/-/949075>
43. <https://jp.reuters.com/world/security/GKUIUNFJWFNDNLYERDPJRKQ5FA-2025-10-21/>
44. <https://news.yahoo.co.jp/articles/c41953ac6a665f3163643ecbccf5e5d83a925d73>
45. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/39184>
46. <https://finance.logmi.jp/articles/383202>
47. <https://www.m-kiuchi.com/policy>
48. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/525847.html>
49. <https://gendai.media/articles/-/158236>
50. <https://www.youtube.com/watch?v=45ISQ998caY>
51. <https://www.bbc.com/japanese/articles/cvgd4g4kdgpo>
52. <https://news.livedoor.com/article/detail/29828654/>

53. <https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251022.html>
54. <https://www.fnn.jp/articles/-/948716>
55. <https://www.biglife21.com/politics/2147/>
56. https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/dpr/page23_001130.html
57. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA2170Y0R21C25A0000000/>
58. <https://www.youtube.com/watch?v=Zy6C9sh6-10>
59. <https://www.m-kiuchi.com/archives/16871>
60. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA214F60R21C25A0000000/>
61. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0DK2116I0R21C25A0000000/>
62. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA214760R21C25A0000000/>
63. <https://news.yahoo.co.jp/articles/ed65ba31e162ce3bbb01c9940a98c6912427b5fb>
64. https://digital.kentsu.co.jp/articles/artcl_rglr/01K6W14NNZXJCAMQ38S97WKRS5
65. <https://www.facebook.com/takaichisanae/videos/皆様の暮らしや将来への不安を夢と希望に変えていくことこそ私たちの大切な使命ですその実現に向けて危機管理投資食料安全保障の強化給付付き税額控除の導入サイバーセキュリティ/1460110441919943/>
66. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20241001-0YT1T50150/>
67. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA20AJ40Q5A021C2000000/>
68. <https://news.yahoo.co.jp/articles/cb8a5b5298b7c25478a95a8dcf0fdcafc60d1939>
69. <https://news.yahoo.co.jp/articles/3508c81f25f2098763528bd5b05f7331cc465d10>
70. https://note.com/gifted_mango8323/n/n476b09c0d6a8
71. https://www.m-kiuchi.com/documents/magazine/tsuhan2006_spr.pdf
72. https://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2248/3_1.html
73. <https://ja.wikipedia.org/wiki/高市早苗>
74. <https://www.youtube.com/watch?v=1up9CTZX91Y>

75. <https://jp.reuters.com/markets/japan/6EHFUIAVGBPW5CSWWAEM4UEKKU-2025-10-22/>
76. <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00138/102200124/>
77. <https://www.youtube.com/watch?v=iMfKZ1Y70R4>
78. https://storage.jimin.jp/sousai21/pdf/takaichi_sanae.pdf
79. <https://mainichi.jp/articles/20251006/k00/00m/020/247000c>
80. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/530608.html>
81. <https://news.yahoo.co.jp/articles/d52a3de9212b8a01671259b58f3275e1b59d0f58>
82. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/525852.html>
83. <https://toyokeizai.net/articles/-/912150?display=b>
84. <https://news.yahoo.co.jp/articles/f97de4ff18a5149d17b1f5bf07c1f4cdc6257cae>
85. <https://mainichi.jp/articles/20251021/k00/00m/010/051000c>
86. https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/meibo/daijin/kiuchi_minoru.html
87. <https://www.jimin.jp/member/116953.html>
88. <https://news.yahoo.co.jp/articles/0f5346d67f6f189db663c9541f207741766dccc5>
89. https://x.com/minoru_kiuchi
90. https://www.excite.co.jp/news/article/Jiji_3636081/
91. http://shin-seikaiourai.jp/article/2412_1/
92. https://www.cao.go.jp/minister/2411_m_kiuchi/index.html
93. <https://news.yahoo.co.jp/articles/0f5346d67f6f189db663c9541f207741766dccc5?page=2>
94. <https://www.facebook.com/kiuchi0419/>
95. https://x.com/minoru_kiuchi/status/1980837403037430225
96. <https://www.m-kiuchi.com>
97. https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_giinprof.nsf/html/profile/137.html

98. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251021-0YT1T50126/>
99. <https://deaitolove.info/kiuchiminoru-seijishinjou/>
100. <https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/6058c5923a8ac56068f8764873b9c3028d88b01e>
101. <https://diamond.jp/zai/articles/-/1057219>
102. <https://www.youtube.com/watch?v=Hw8StDWqldg>
103. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA0238Y0S4A800C2000000/>
104. <https://news.yahoo.co.jp/articles/cbc5d099d8f203c4a0391cc2ae9ccf4739bd7028>
105. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA089TQ0Y2A800C2000000/>
106. <https://www.youtube.com/watch?v=zsxY9uhDu64>
107. https://x.com/minoru_kiuchi/status/1848513626073928112
108. https://x.com/minoru_kiuchi/status/1974303526395551763
109. <https://shopping.yahoo.co.jp/products/7bf2978f10>
110. <https://www.facebook.com/photo.php?fbid=4375654679181156&id=791804357566224&set=a.818728261540500>
111. <https://shopping.bookoff.co.jp/used/0020386099>
112. https://www.youtube.com/watch?v=_uefKM9GWrk
113. https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigirokua.nsf/html/kaigirokua/001818920150130003.htm
114. https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201904_1527.html
115. <https://x.com/i/grok/share/FQ1Q2j6v7RXWxTI3Ta6ROL2z0>